



平成24年8月10日

各 位

会 社 名 近畿日本鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 小 林 哲 也
コード番号 9041
上場取引所 東京・大阪・名古屋（第1部）
問合せ先 総合戦略室経営戦略部長 藤 下 修
T E L 06（6775）3427

会 社 名 近畿日本ツーリスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉 川 勝 久
コード番号 9726
上場取引所 東京・大阪（第1部）
問合せ先 執行役員経営戦略本部長 加 藤 真 人
T E L 03（6891）6801

会 社 名 クラブツーリズム株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡 本 邦 夫
問合せ先 常務取締役 中 村 哲 夫
T E L 03（5323）0550

近鉄グループの旅行事業の再編について

近畿日本鉄道株式会社（以下「近鉄」といいます。）の関連会社である近畿日本ツーリスト株式会社（以下「近畿日本ツーリスト」といいます。）と、近鉄の子会社であるクラブツーリズム株式会社（以下「クラブツーリズム」といいます。）は、近鉄のコア事業の一つであるレジャー事業の旅行事業を担うグループ会社として、これまで相互に協力しながら事業を展開してまいりました。

このたび、近畿日本ツーリストの会社分割による純粋持株会社化と、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの株式交換によるクラブツーリズムの完全子会社化（以下「本経営統合」といいます。）について最終合意に至り、本日3社の取締役会において決議の上、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの間で「株式交換契約」を締結し、平成25年1月1日（予定）付で、近鉄グループの旅行事業を再編（以下「本再編」といいます。）することとなりましたので、お知らせいたします。

これに伴い、近畿日本ツーリストは「KNT-CTホールディングス株式会社」（以下「新会社」といいます。）と商号変更し、近鉄の子会社として旅行事業を担ってまいります。

1. 本再編の背景

（1）旅行業に対する事業環境認識

近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムが主な事業としております旅行業を取り巻く環境は、日本国内においては、人口の減少と高齢化社会の進行により、また世界的には、天災地変の影響やパンデミックリスクの発生などにより、事業に大きな影響を与える要因が増える傾向にあります。

旅行市場の状況としましても、現下の国内市場の規模は縮小傾向にあり、お客様のニーズの多様化や旅行関係機関による直販化の傾向が進む状況にあります。また、インターネットの急速な普及に伴い、販売

方法も転換期を迎えており、Web販売へのシフトやネット専業旅行事業者の台頭なども顕著な状況になってきております。

しかしながら、一方では、国内における観光産業の振興も活発化してきており、国や地方公共団体においては積極的に外国人旅行者に日本を訪れていただくためのビジット・ジャパン事業も軌道に乗り始めるなど、旅行事業は成長可能性を有する事業分野と考えております。

(2) これまでの両社の歩み

近畿日本ツーリストは、総合旅行会社として、国内旅行の「メイト」、海外旅行の「ホリデイ」といった個人向けの旅行商品を企画し、全国の店舗やWeb、提携販売店などの多チャンネルにおいて販売するとともに、強力な営業力により、一般企業法人や学校団体、各種団体などの団体旅行を手がけてきました。

一方、クラブツーリズムは、平成16年に近畿日本ツーリストから分離し、独立した会社であります。メディア型旅行会社として、シニア世代にターゲットを絞り、会員向け媒体誌「旅の友」や新聞媒体での告知により、会員組織化されたお客様に対するテーマ性の高い旅行商品の販売を行い、安定的な収益を確保してきました。

なお、近鉄は、平成20年8月にクラブツーリズムの株式をグループ外から取得のうえ、子会社化しております。

(3) 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」における取組みと旅行事業再編の検討

近鉄では、平成22年に「近鉄グループ経営計画」を策定し、近鉄グループの企業価値向上に向け「戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編の実施」をグループ戦略の基本方針とし、飲食事業の再編や、流通事業での構造改革と財務体質強化などを進めてまいりました。

一方、近鉄グループのコア事業の一つであるレジャー事業の旅行事業については、子会社であるクラブツーリズムとの企画商品の開発や専用列車の運行など相互補完的な営業施策を実施してまいりました。また近畿日本ツーリストにおいて推進してきた構造改革にも協力を行ってまいりました。

そのような中、近鉄グループとしての旅行事業の方向性についても、その成長に関する様々な検討を重ねてまいり、このたびの再編について合意に至ったものであります。

2. 本再編の目的

(1) 各社が直面する経営課題の克服

両社には、旅行市場での競争状態が今後も続くと思込まれる中、他社との差別化を図り、安定した経営基盤の確立が求められています。

近畿日本ツーリストは、旅行市場をめぐる環境変化を強く受けて厳しい事業環境にあり、そのような中、年金改革や店舗の統廃合などを進めてまいりました。特に個人旅行事業においては、ネット専業業者など異業種からの参入も含め、他社との厳しい競争状態が続いており、企画と販売部門との一体運営の強化、販売店舗の一層の集約、Webへの販売シフトが求められています。また団体旅行事業においても、一般企業の収益悪化や少子化などによる団体旅行者数の減少の中、提案型販売等での新たなニーズの掘り起こしによる収益源の確保が求められており、あわせて財務・事業両面の基盤強化も必要となっています。

一方、クラブツーリズムは、高齢化社会の更なる進行が見込まれる中、同社の強みである会員組織を持続的に成長させるため、顧客層の多層化を課題としております。

また近鉄は、旅行事業の強化が近鉄グループの企業価値に大きな影響を与えるものと考えており、両社の経営基盤強化を近鉄グループの課題として取り組む必要がある、と認識しております。

(2) 本再編の目的

このように両社ともに経営課題を抱える状況の中、両社は旅行業を取り巻く厳しい事業環境への共通認識のもと、両社が持つ経営資源の強み、すなわち近畿日本ツーリストが持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズムが持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することにより生まれる「統

合シナジー」により、両社の経営課題を克服し、地域観光振興事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを確実に獲得するとともに、新会社を中心となった「経営戦略機能の強化」により、強い旅行会社となり、他社グループにない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目指しております。

この新たな旅行事業のビジネスモデルの構築は、レジャー事業をコア事業の一つとする近鉄グループの経営計画の達成に寄与するとともに、伊勢志摩、奈良大和路など沿線に多くの観光資源を持つ近鉄の鉄道事業に、送客強化という観点から貢献いたします。さらには、平成26年春オープンを目指して建設中の「あべのハルカス」において開業する、大阪マリOTT都ホテルや近鉄百貨店新店へのインバウンド旅客を中心とした送客強化も推進してまいります。

3. 本再編の効果

(1) 新会社の成長戦略

新会社は、両社の強みにより創出されるシナジーの最大化と、新会社を中心となった経営戦略機能の強化を基本方針とし、次の事項に取り組み、成長してまいります。

【両社の強みにより創出されるシナジーの最大化】

- ①近畿日本ツーリストにおいて、本年7月からスタートした新会員制度「KNTメンバーズクラブ」において、クラブツーリズムで蓄積したマーケティングノウハウを活用することによる個人旅行事業の収益の向上
- ②シニア層の顧客を中心としているクラブツーリズムにおいて、全国展開している近畿日本ツーリストのブランドおよび店舗を活用することによる新規顧客の獲得
- ③国内各地での地域活性化事業においての、近畿日本ツーリストの幅広い営業力とクラブツーリズムの多彩な企画力を生かした商品提案によるビジネスチャンスの拡大
- ④近畿日本ツーリストが有する海外現地法人とクラブツーリズムとの連携によるインバウンド事業の新たな展開
- ⑤MICE (Meeting・Incentive・Convention・Exhibition) ビジネスを切り口とした新たな事業展開

【経営戦略機能の強化】

- ①営業を後方から支援する部門の業務につき、両社の業務を標準化・共通化することによるコストの圧縮
- ②事業および人員の「選択と集中」による事業構造改革
- ③IT等設備投資計画の最適化
- ④人材の活用と活性化

(2) 新会社の経営目標

	平成24年度（見通し）			平成29年度 （統合5年後）
	近畿日本ツーリスト （連結）	クラブツーリズム （単体）	単純合算	
営業収益	626億円	220億円	846億円	900億円
営業利益	26億円	31億円	57億円	85億円
当期純利益	14億円	—	—	50億円
EBITDA	55億円	—	—	130億円
純資産	43億円	—	—	380億円

（注1）クラブツーリズムの営業収益は、近畿日本ツーリストの連結営業収益と同じ基準で記載しております、実際の売上高の予想数値とは異なります。

（注2）営業利益はのれん償却後の試算額です。

なお、のれん償却額は、現時点におけるのれん概算金額をもとに試算しております。

■ 統合5年後の統合効果見込（営業利益への影響）

統合効果の内容	見込額
既存ビジネスにおける効果	13億円
新たなビジネスモデルによる効果	8億円
コスト等における効果	21億円
合計	42億円

4. 本再編の推進体制

本再編発表後速やかに、純粋持株会社である「KNT-CTホールディングス株式会社」の社長に就任予定の近畿日本鉄道株式会社 代表取締役副社長 戸川 和良を委員長とする統合準備委員会を設置し、本再編を推進してまいります。

5. 本経営統合の要旨

本日付で近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムが発表いたしました「株式交換によるクラブツーリズム株式会社の完全子会社化および会社分割による持株会社体制への移行ならびに商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

以上